

※各人権問題について、その解決に向けた更に具体的な政策、ロードマップ、法案等をお持ちの場合は、別紙として添付いただくか、ウェブサイト等のURLを教えてください。

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート(2022.6)

回答政党名:

1 選択的夫婦別姓導入に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】

どちらでもない

令和3年最高裁大法廷の判決を踏まえつつ、氏を改めることによる不利益に関する国民の声や時代の変化を受け止め、その不利益をさらに解消し、国民一人一人の活躍を推進します。

2 LGBT に対する差別解消法あるいは理解増進法の制定に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

賛成

性的マイノリティに関する広く正しい理解を促進するとともに、多様性を受け入れる寛容で温かい社会を築くための法律の制定に賛成です。

3 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

反対

憲法24条は、婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立すると定められており、現行憲法の下では、同性カップルに婚姻の成立を認めることは想定されておりません」というのが政府の立場であり、わが党も同様に考えています。また、一部自治体が採用した「パートナーシップ制度」について、国

民の性的指向・性同一性に対する理解の増進が前提であり、その是非を含めた慎重な検討が必要あるものと考えます。

4 刑法性犯罪規定の改正、特に不同意性交等罪の創設、性交同意年齢の引き上げに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

どちらでもない。

性犯罪に対処するための法整備について、令和3年9月に法務大臣から法制審議会に諮問がなされ、同審議会において調査審議中であり、その結果を踏まえて適切に対応します。

5 通報や保護命令の対象となる暴力の定義を拡大する DV 防止法の改正に賛成ですか。

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

賛成

現在、接近禁止命令等の対象が「身体的暴力」に限定されているので、「精神的暴力」や「性的暴力」についても、対象範囲とすることについての法改正に賛成致します。

6 国会議員の義務的クォータ制度(少なくとも30%を女性に)に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

どちらでもない

政治に参加する機会は平等であるべきという考えのもと、性別を問わずに候補者を募り、その中で最も相応しい者を総合的に判断して擁立するべきであると考えます。

わが党では女性候補者が増えるよう女性が出馬し易い環境づくりを精力的に取り組んでおります。

7 111 号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」、190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

反対

ILO 第 111 号及び 190 号条約については、国内法制との整合性を慎重に検討する必要があると考えています。また、ILO 第 190 号条約に関し、まずは、本年 4 月に全面施行されたパワーハラスメント防止措置の適切な履行確保等に取り組んだ上で、改正法の施行状況、諸外国の動向なども把握して、必要な対応を検討していくことが適切と考えています。

8 ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

どちらでもない

同法の制定に当たっては、憲法上の表現の自由に配慮して、ヘイトスピーチ自体の禁止規定や罰則規定をあえて設けず、啓発等を通じて国民の理解を深めるという理念の下で議員立法がされました。ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することについては、このような制定経緯等を踏まえる必要があるものと考えています。

9 在留資格が無い外国人に対する原則收容主義を廃止し、收容の要件(必要性・相当性・比例性)を法定して、その有無を裁判所が審査する制度に変更することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

どちらでもない

現行入管法下で生じている送還忌避・長期收容の問題は、早期に解決すべき喫緊の課題であり、いわゆる全件收容主義を抜本的に解決することも含め、現在、法務省において、これらの問題の一体的な解決のための必要な法改正に向けた検討を行っているものと承知しています。

10 2021年に廃案となった入管法改正案(難民申請中に本国等に強制送還できる仕組みの導入が含まれる)に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

賛成

現行入管法下で生じている送還忌避・長期收容の問題は、早期に解決すべき喫緊の課題であり、人道上の危機に直面している者を確実に保護する制度の整備もまた、重要な課題の一つです。入管制度全体を適正に機能させ、保護すべき者を確実に保護しつつ、我が国で重大な犯罪を犯すなど、ルールに違反した者には厳正に対処できる制度とするためには、こうした現行入管法下の課題を一体的に解決する法整備を行うことが必要不可欠であると考えています。

11 ウクライナ(避)難民に対する保護措置を、同様に深刻な人権侵害や戦争被害を理由として、その他のミャンマーやアフガニスタン、香港などの国々から逃れてきた人々に対しても実施することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

どちらでもない

どのような人にもどのような保護措置を実施すべきかは、その国や個々の人の置かれた状況にもよるため一概には言えませんが、国際社会の一員として、深刻な人権侵害等を理由に保護が必要と認められる人に対しては、我が国への受入れを含めた積極的な支援を行っていくべきであると考えています。

12 外国人技能実習制度を廃止して、実習生ではなく移民として外国人労働者を受け入れる新制度を創設することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

反対

移民や移民政策は多義的な概念ですが、国民の人口に比して一定程度の規模の外国人及びその家族を期限を設けることなく受け入れることによって国

家を維持していくこととするといった政策をとることは適切ではないと考えています。

技能実習制度においては、これまでに多くの技能実習生が実習を全うし、母国等で活躍されている一方で、一部の受入れ企業等において、制度趣旨が必ずしも理解されず、労働関係法令違反や技能実習生の失踪等の問題が生じていることから、平成29年11月に施行された技能実習法に基づき、更なる制度の適正化及び技能実習生の保護の取組み等が進められています。

また、技能実習法の附則においては、「政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。」とされています。

13 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

どちらでもない

包括的な差別の禁止に関する法律については、その制定の要否をも含め、様々な御意見があるものと承知しています。いずれにしても、現在、個別法に基づくきめ細かな人権救済が行われているものと考えています。

14 死刑廃止に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

反対

死刑制度の存廃は、我が国の刑事司法制度の根幹に関わる重要な問題であり、国民世論に十分配慮しつつ、社会における正義の実現等種々の観点から慎重に検討すべき問題だと考えております。

15 国会の決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることができる制度を導入することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

どちらでもない

岸田内閣では、人権を始めとした普遍的価値を守り抜くことを重視しています。人権侵害については、しっかり声を上げるということ、そして一方で、対話と協力を基本とし、民主化、人権擁護に向けた努力を行っている国との間で緊密な連携をとってまいります。その上で、わが国において、問いにある制度を導入するかどうかは、立法府と行政府の関係を含め、全体を見ながら、引き続き検討をしてまいらなければならないと考えます。

16 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

どちらでもない

サプライチェーンの構築など経済のグローバル化の進展に伴い、企業が人権に及ぼす影響は拡大し、企業がサプライチェーンも含めた人権尊重の取り組みをしっかりと行わない場合、多くのリスクに直面するおそれがあります。

このような状況を踏まえ、政府・与党において、サプライチェーンにおける人権尊重のための業種横断的なガイドライン作りに取り組んでおり、今後、企業の予見可能性向上のための国際協調に関する議論など、国内外の動向を踏まえながら、人権デューデリジェンスに関する将来的な法律の策定可能性も含めて、更なる政策対応についても検討していくべきだと考えます。

17 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

どちらでもない

強制労働や児童労働といった人権侵害行為は許されないものであり、自由で公正な経済秩序の構築、人権尊重を後押しする国際協調・指針策定・輸出

管理の検討等を進める必要があります。一方で、その具体的な方策については、関税法の改正に限らず、アメリカで行われたような特別立法など海外の事例も参考にしつつ、幅広く丁寧な検討が必要です。

18 国連安全保障理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合、その国の常任理事国の資格を剥奪することに賛成ですか。

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

どちらでもない

国連安全保障理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合においても、その国の常任理事国の資格を剥奪することは、国連憲章の手続き上、困難であります。常任理事国の同意なくしては、対象国の権利及び特権の停止や国連憲章の改正ができず、このことは国連が抱える問題点であると考えます。今般のロシアによるウクライナ侵略によって、その問題点が改めて提起され、新たな国際秩序の枠組みの必要性が示されました。日本は、長年、国連改革、安保理改革を訴えてきており、岸田政権のもと、党としてもその実現に全力を挙げていく考えに変わりはありません。

19 昨年のクーデター以降、今もミャンマーでは国軍による民間人に対する武力攻撃・人権侵害が行われていますが、クーデターを行なった国軍司令官率いる国家統治評議会を政府として認めず、クーデター前の選挙で選ばれた政権のメンバーらからなる国民統一政府(NUG)と協力して問題解決を進めることに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

どちらでもない

わが国はミャンマー国軍によるクーデターの正当性を認めておらず、クーデター以降、国軍に対して、暴力の即時停止、被拘束者の解放、民主体制の早期回復を強く求めてきています。事態打開に向けては、対象を国軍に限ることなく、様々な主体とやりとりを行うことが重要であると考えます。

20 予算総額 1・8 兆円で大学授業料の無償化が実現でき、1 兆円で児童手当の高校までの延長、約 4300 億円で小中学校の給食無償化が実現するとの試算がある中、これら教育子育て施策への支出を優先せずに防衛費倍増(5 兆円)を優先する政策に賛成しますか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

どちらでもない

NATO 諸国の国防予算の対 GDP 比目標（2 %以上）も念頭に、真に必要な防衛関係費を積み上げ、来年度から 5 年以内に、防衛力の抜本的強化に必要な予算水準の達成を目指しています。

教育への投資についても、これからの時代に必要な「未来への先行投資」と位置付け、OECD 諸国など諸外国における公財政支出などの状況を参考としながら、抜本的拡充と財源確保、民間資金のさらなる活用などに取り組みます。

21 普天間基地の名護市辺野古への移設／辺野古新基地建設(遺骨を含む土砂使用が計画されている)に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

賛成

日米同盟の抑止力の維持と普天間飛行場の危険性の除去を考え合わせた時、辺野古移設が唯一の解決策であると考えています。変更承認後の埋立てに使用する土砂の具体的な調達先については、現時点で確定しておらず、工事の実施段階で決まることとなりますが、御遺骨の問題は大変重要であると考えていることから、今後しっかりと検討してまいります。

22 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

どちらでもない

わが国は、唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界の実現に向けしっかりと取り組むべきだと考えます。また、安全保障上の脅威に適切に対処し

ながら、核兵器国の関与を引き出し、現実的に核軍縮を前進させる道筋を追求していくことが重要であると考えます。

23 すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

反対

2050 年カーボンニュートラルや 2030 年度温室効果ガス 46%減という目標達成のために、脱炭素電源として活用します。いかなる事情よりも安全性を最優先し、原子力規制委員会が世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認めた場合に、その判断を尊重し、地元の理解を得ながら原子力発電所の再稼働を進めてまいりたいと考えております。

24 石炭火力発電所及びその建設計画(途上国輸出も含め)を全廃し、2030 年までに少なくとも 60%以上の CO2 削減(2013 年度比)を目標とすることに賛成しますか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

反対

わが国は、2030 年に温室効果ガスの 46%削減、2050 年のカーボンニュートラル達成を目標に掲げており、石炭火力を含む火力発電については、安定供給を大前提に、その発電比率をできる限り引き下げていくことが基本方針です。

わが国の電力需給は以前から非常に厳しい見通しでしたが、今般のウクライナ情勢により、ロシア産以外の燃料が世界中で取り合いになっており、一層予断を許さない状況となっております。このような状況の中で、直ちに急激な石炭火力の抑制策を講じることになれば、電力の安定供給に支障を及ぼしかねません。以上を踏まえ、石炭火力については、足元では、2030 年に向けて非効率な石炭火力のフェードアウトを着実に進めてまいります。

また、水素・アンモニアやCCUS等を活用による脱炭素型の火力に置き換える取組みは 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて重要な選択肢であり、引き続きこれらの技術開発等の取組みを加速していきたいと考えております。

以上